

12-2 経済学部「教科に関する科目」 履修方法と留意事項

① 必要な科目と単位数

教員免許取得のためには、「66条科目」、「教職に関する科目」、「教科に関する科目」、「教科又は教職に関する科目」の必要単位を修得しなければなりません。「教職に関する科目」、「教科に関する科目」、「教科又は教職に関する科目」の合計が59単位以上になるように履修してください。例えば、中学校教諭一種「社会」の免許状取得を目指す場合は、「教科に関する科目」が34単位以上必要ですから、「教職に関する科目」34単位と合わせると最低68単位以上修得しなければなりません。

② できるだけ多くの免許を取得するようにしましょう

経済学部の学生は、中学校教諭一種「社会」・高等学校教諭一種「地理歴史」「公民」「商業」の4種類の免許状を取得できます。これまでの教員採用状況や中高一貫校制度の導入を考慮すると、教職を志す学生はできるだけ多くの免許を取得することが望まれます。

③ 「地理歴史」の免許取得を目指す場合

本学には地理学科や歴史学科がありませんので、高等学校教諭一種「地理歴史」の免許状取得を目指す場合には、共通教養科目から地理・歴史関係の科目をできるだけ多く履修して知識を蓄積し、教育実習に向けての実力養成に励んでください。

【教科に関する科目】 経済学部 経済学科 (2014年度入学者から適用)

免許種別	免許法に規定された科目	1年次		2年次		3・4年次		注1 免許取得要件単位 (20単位以上)	注2 教育実習要件単位
		授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位		
社会 (中学校一種)	日本史	○ 日本史概論Ⅰ ○ 日本史概論Ⅱ	2 2	日本経済史Ⅰ 日本経済史Ⅱ 経営史Ⅱ 流通史Ⅰ 流通史Ⅱ	2 2 2 2 2			4以上	24以上(1, 2年次配当の必修科目すべての修得を含む)
	及び外国史	○ 外国史概論Ⅰ ○ 外国史概論Ⅱ ○ 経済史Ⅰ ○ 経済史Ⅱ	2 2 2 2	経営史Ⅰ 経済学史Ⅰ 経済学史Ⅱ 西洋経済史Ⅰ 西洋経済史Ⅱ	2 2 2 2 2	社会思想史Ⅰ 社会思想史Ⅱ	2 2	4以上	
	地理学 (地誌を含む。)	○ 地理学(含地誌) ○ 人文地理学概論Ⅰ ○ 人文地理学概論Ⅱ ○ 自然地理学概論Ⅰ ○ 自然地理学概論Ⅱ ○ 経済地理Ⅰ ○ 経済地理Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2					2以上	
	「法律学、 政治学」	○ 憲法概説Ⅰ ○ 憲法概説Ⅱ ○ 民法概説 ○ 刑法概説 政治学入門	2 2 2 2 2	国際法Ⅰ 国際法Ⅱ 行政法Ⅰ 行政法Ⅱ 日本政治 国際政治学Ⅰ 国際政治学Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2	労働法Ⅰ 労働法Ⅱ 地方財政論Ⅰ 地方財政論Ⅱ	2 2 2 2	8以上	
	「社会学、 経済学」	社会学概論Ⅰ 社会学概論Ⅱ ○ ミクロ経済学 ○ 日本経済論Ⅰ ○ 日本経済論Ⅱ	2 2 4 2 2	○ マクロ経済学 ○ 社会経済学 金融論 公共経済学Ⅰ 公共経済学Ⅱ 経済政策 財政学Ⅰ 財政学Ⅱ 世界経済論Ⅰ 世界経済論Ⅱ 貿易論Ⅰ 貿易論Ⅱ	4 4 4 2 2 4 2 2 2 2 2 2			12以上	
	「哲学、 倫理学、 宗教学」	○ 哲学概論Ⅰ ○ 哲学概論Ⅱ ★ 倫理学Ⅰ ★ 倫理学Ⅱ ★ 宗教学Ⅰ ★ 宗教学Ⅱ	2 2 2 2 2 2			経済哲学Ⅰ 経済哲学Ⅱ	2 2	4以上	

【備考】

1. 授業科目の○印は必修科目を示す。★印は共通教養科目を示す。
2. 授業科目の配当期は、各学部履修要覧の教育課程表を参照すること。

【一種免許状の取得に必要な単位数】注1

1. 「教科に関する科目」については、次の単位を含めて**20単位以上**を修得しなければならない。
 - (1) 必修科目
 - (2) 「免許法に規定された科目」ごとに定められた単位数
2. 「教科に関する科目」と合わせて、「教職に関する科目」(P.16)及び「教科又は教職に関する科目」(P.19)から合計**59単位以上**を修得しなければならない。
3. 「66条科目」(P.20)について、**8単位以上**を修得しなければならない。

【教育実習に出るための条件】注2

1. 「教科に関する科目」について、1, 2年次配当の必修科目をすべて修得し、かつ合計**24単位以上**を修得しなければならない。
2. その他の条件については、P.23「6.『教育実習』の履修方法 (9)教育実習に出るための条件」を参照すること。

【教科に関する科目】経済学部 経済学科（2015年度入学者から適用）

免許種別	免許法に規定された科目	1年次		2年次		3・4年次		注1 免許取得要件単位 (20単位以上)	注2 教育実習要件単位
		授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位		
地理歴史（高等学校一種）	日本史	○ 日本史概論Ⅰ ○ 日本史概論Ⅱ	2 2	日本経済史Ⅰ 日本経済史Ⅱ 経営史Ⅱ 流通史Ⅰ 流通史Ⅱ	2 2 2 2 2			4以上	24以上（1，2年次配当の必修科目すべての修得を含む）
	外国史	○ 外国史概論Ⅰ ○ 外国史概論Ⅱ 経済史Ⅰ 経済史Ⅱ	2 2 2 2	経営史Ⅰ 経済学史Ⅰ 経済学史Ⅱ 西洋経済史Ⅰ 西洋経済史Ⅱ	2 2 2 2 2	社会思想史Ⅰ 社会思想史Ⅱ	2 2	4以上	
	人文地理学 及び自然地理学	○ 人文地理学概論Ⅰ ○ 人文地理学概論Ⅱ ○ 自然地理学概論Ⅰ ○ 自然地理学概論Ⅱ 経済地理Ⅰ 経済地理Ⅱ	2 2 2 2 2 2					8以上	
	地誌	○ 地誌学概論	2					2	
公民（高等学校一種）	「法律学 (国際法を含む。)、 政治学 (国際政治を含む。)」	○ 憲法概説Ⅰ ○ 憲法概説Ⅱ ○ 民法概説 ○ 刑法概説	2 2 2 2	○ 国際法Ⅰ 国際法Ⅱ 行政法Ⅰ 行政法Ⅱ	2 2 2 2	労働法Ⅰ 労働法Ⅱ	2 2	10以上	24以上（1，2年次配当の必修科目すべての修得を含む）
	「社会学、 経済学 (国際経済を含む。)」	社会学概論Ⅰ 社会学概論Ⅱ ○ ミクロ経済学 日本経済論Ⅰ 日本経済論Ⅱ	2 2 4 2 2	○ マクロ経済学 ○ 社会経済学 金融論 公共経済学Ⅰ 公共経済学Ⅱ 経済政策 財政学Ⅰ 財政学Ⅱ 世界経済論Ⅰ 世界経済論Ⅱ 貿易論Ⅰ 貿易論Ⅱ	2 4 4 2 2 4 2 2 2 2 2 2	地方財政論Ⅰ 地方財政論Ⅱ	2 2	4以上	
	「哲学、 倫理学、 宗教学、 心理学」	○ 哲学概論Ⅰ ○ 哲学概論Ⅱ ★ 倫理学Ⅰ ★ 倫理学Ⅱ ★ 宗教学Ⅰ ★ 宗教学Ⅱ ★ 心理学Ⅰ ★ 心理学Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2			経済哲学Ⅰ 経済哲学Ⅱ	2 2	6以上	

【備考】

1. 授業科目の○印は必修科目を示す。★印は共通教養科目を示す。
2. 授業科目の配当期は、各学部履修要覧の教育課程表を参照すること。

【一種免許状の取得に必要な単位数】^{注1}

1. 「教科に関する科目」については、次の単位を含めて**20単位以上**を修得しなければならない。
 - (1) 必修科目
 - (2) 「免許法に規定された科目」ごとに定められた単位数
 - (3) 公民（高等学校）の免許を取得しようとする場合、「哲学、倫理学、宗教学、心理学」は必修の「哲学」の分野を含めて**2分野以上**から単位を修得しなければならない。
2. 「教科に関する科目」と合わせて、「教職に関する科目」(P.16)及び「教科又は教職に関する科目」(P.19)から合計**59単位以上**を修得しなければならない。
3. 「66条科目」(P.20)について、**8単位以上**を修得しなければならない。

【教育実習に出るための条件】^{注2}

1. 「教科に関する科目」について、1，2年次配当の必修科目をすべて修得し、かつ合計**24単位以上**を修得しなければならない。
2. その他の条件については、P.23「6.「教育実習」の履修方法 (9)教育実習に出るための条件」を参照すること。

【教科に関する科目】経済学部 経済学科（2014年度入学者から適用）

免許種別	免許法に規定された科目	1年次		2年次		3・4年次		注1 免許取得要件単位 (20単位以上)	注2 教育実習要件単位
		授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位		
商業（高等学校一種）	商業の関係科目	○ 基礎簿記 ○ 基礎会計 ○ 流通論Ⅰ ○ 流通論Ⅱ ○ 経営学総論Ⅰ ○ 経営学総論Ⅱ	2 2 2 2 2 2	経営管理論 経営組織論 財務会計論 連結会計論 貿易コミュニケーションⅠ 貿易コミュニケーションⅡ 国際商取引論Ⅰ 国際商取引論Ⅱ 経営分析論 ロジスティクスⅠ ロジスティクスⅡ 中小企業論 ベンチャー企業論 マーケティングⅠ マーケティングⅡ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	経営財務論Ⅰ 経営財務論Ⅱ 交通論Ⅰ 交通論Ⅱ 金融機関論Ⅰ 金融機関論Ⅱ 国際ビジネスコミュニケーションⅠ 国際ビジネスコミュニケーションⅡ 貿易政策 国際経済関係論 税務会計論 会計制度論 証券市場論Ⅰ 証券市場論Ⅱ 環境会計論 国際会計論 会社法概説Ⅰ 会社法概説Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	22以上	24以上（1，2年次配当の必修科目すべての修得を含む）
	職業指導			○ 職業指導Ⅰ（商業） ○ 職業指導Ⅱ（商業）	2 2			4	

【備考】

1. 授業科目の○印は必修科目を示す。
2. 授業科目の配当期は、各学部履修要覧の教育課程表を参照すること。

【一種免許状の取得に必要な単位数】^{注1}

1. 「教科に関する科目」については、次の単位を含めて**20単位以上**を修得しなければならない。
 - (1) 必修科目
 - (2) 「免許法に規定された科目」ごとに定められた単位数
2. 「教科に関する科目」と合わせて、「教職に関する科目」(P.16)及び「教科又は教職に関する科目」(P.19)から合計**59単位以上**を修得しなければならない。
3. 「66条科目」(P.20)について、**8単位以上**を修得しなければならない。

【教育実習に出るための条件】^{注2}

1. 「教科に関する科目」について、1，2年次配当の必修科目をすべて修得し、かつ合計**24単位以上**を修得しなければならない。
2. その他の条件については、P.23「6.「教育実習」の履修方法 (9)教育実習に出るための条件」を参照すること。

【教科に関する科目】経済学部 現代ビジネス学科（2014年度入学者から適用）

免許種別	免許法に規定された科目	1年次		2年次		3・4年次		注1 免許取得要件単位 (20単位以上)	注2 教育実習要件単位
		授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位		
社会（中学校一種）	日本史	○ 日本史概論Ⅰ ○ 日本史概論Ⅱ	2 2	日本経済史Ⅰ 日本経済史Ⅱ 経営史Ⅱ 流通史Ⅰ 流通史Ⅱ	2 2 2 2 2			4以上	24以上（1，2年次配当の必修科目すべての修得を含む）
	及び外国史	○ 外国史概論Ⅰ ○ 外国史概論Ⅱ 経済史Ⅰ 経済史Ⅱ	2 2 2 2	経営史Ⅰ 経済学史Ⅰ 経済学史Ⅱ 西洋経済史Ⅰ 西洋経済史Ⅱ	2 2 2 2 2	社会思想史Ⅰ 社会思想史Ⅱ	2 2	4以上	
	地理学 (地誌を含む。)	○ 地理学(含地誌) 人文地理学概論Ⅰ 人文地理学概論Ⅱ 自然地理学概論Ⅰ 自然地理学概論Ⅱ 経済地理Ⅰ 経済地理Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2					2以上	
	「法律学、 政治学」	○ 憲法概説Ⅰ ○ 憲法概説Ⅱ ○ 民法概説 ○ 刑法概説 政治学入門	2 2 2 2 2	国際法Ⅰ 国際法Ⅱ 行政法Ⅰ 行政法Ⅱ 日本政治 国際政治学Ⅰ 国際政治学Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2	労働法Ⅰ 労働法Ⅱ 地方財政論Ⅰ 地方財政論Ⅱ	2 2 2 2	8以上	
	「社会学、 経済学」	社会学概論Ⅰ 社会学概論Ⅱ ○ ミクロ経済学 日本経済論Ⅰ 日本経済論Ⅱ	2 2 4 2 2	○ マクロ経済学 ○ 社会経済学 財政学Ⅰ 財政学Ⅱ 貿易論Ⅰ 貿易論Ⅱ 金融論 経済政策 世界経済論Ⅰ 世界経済論Ⅱ	4 4 2 2 2 2 4 4 2 2	公共経済学Ⅰ 公共経済学Ⅱ	2 2	12以上	
	「哲学、 倫理学、 宗教学」	○ 哲学概論Ⅰ ○ 哲学概論Ⅱ ★ 倫理学Ⅰ ★ 倫理学Ⅱ ★ 宗教学Ⅰ ★ 宗教学Ⅱ	2 2 2 2 2 2			経済哲学Ⅰ 経済哲学Ⅱ	2 2	4以上	

【備考】

1. 授業科目の○印は必修科目を示す。★印は共通教養科目を示す。
2. 授業科目の配当期は、各学部履修要覧の教育課程表を参照すること。

【一種免許状の取得に必要な単位数】注1

1. 「教科に関する科目」については、次の単位を含めて**20単位以上**を修得しなければならない。
 - (1) 必修科目
 - (2) 「免許法に規定された科目」ごとに定められた単位数
2. 「教科に関する科目」と合わせて、「教職に関する科目」(P.16)及び「教科又は教職に関する科目」(P.19)から合計**59単位以上**を修得しなければならない。
3. 「66条科目」(P.20)について、**8単位以上**を修得しなければならない。

【教育実習に出るための条件】注2

1. 「教科に関する科目」について、1，2年次配当の必修科目をすべて修得し、かつ合計**24単位以上**を修得しなければならない。
2. その他の条件については、P.23「6.「教育実習」の履修方法 (9)教育実習に出るための条件」を参照すること。

【教科に関する科目】 経済学部 現代ビジネス学科 (2015年度入学者から適用)

免許種別	免許法に規定された科目	1年次		2年次		3・4年次		注1 免許取得要件単位 (20単位以上)	注2 教育実習要件単位	
		授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位			
地理歴史(高等学校一種)	日本史	○ 日本史概論Ⅰ ○ 日本史概論Ⅱ	2 2	日本経済史Ⅰ 日本経済史Ⅱ 経営史Ⅱ 流通史Ⅰ 流通史Ⅱ	2 2 2 2 2			4以上	24以上(1, 2年次配当の必修科目すべての修得を含む)	
	外国史	○ 外国史概論Ⅰ ○ 外国史概論Ⅱ 経済史Ⅰ 経済史Ⅱ	2 2 2 2	経営史Ⅰ 経済学史Ⅰ 経済学史Ⅱ 西洋経済史Ⅰ 西洋経済史Ⅱ	2 2 2 2 2	社会思想史Ⅰ 社会思想史Ⅱ	2 2	4以上		
	人文地理学 及び自然地理学	○ 人文地理学概論Ⅰ ○ 人文地理学概論Ⅱ ○ 自然地理学概論Ⅰ ○ 自然地理学概論Ⅱ 経済地理Ⅰ 経済地理Ⅱ	2 2 2 2 2 2					8以上		
	地誌	○ 地誌学概論	2					2		
公民(高等学校一種)	「法学 (国際法を含む)、 政治学 (国際政治を含む)」	○ 憲法概説Ⅰ ○ 憲法概説Ⅱ ○ 民法概説 ○ 刑法概説 ----- 政治学入門	2 2 2 2 2	○ 国際法Ⅰ 国際法Ⅱ 行政法Ⅰ 行政法Ⅱ ----- 日本政治 国際政治学Ⅰ 国際政治学Ⅱ	2 2 2 2 2	労働法Ⅰ 労働法Ⅱ ----- 地方財政論Ⅰ 地方財政論Ⅱ	2 2 2 2	10以上 4以上	24以上(1, 2年次配当の必修科目すべての修得を含む)	
	「社会学、 経済学 (国際経済を含む)」	社会学概論Ⅰ 社会学概論Ⅱ ----- ○ ミクロ経済学 日本経済論Ⅰ 日本経済論Ⅱ	2 2 4 2 2	○ マクロ経済学 ○ 社会経済学 財政学Ⅰ 財政学Ⅱ 貿易論Ⅰ 貿易論Ⅱ 金融論 経済政策 世界経済論Ⅰ 世界経済論Ⅱ	4 4 2 2 2 2 4 4 2 2	公共経済学Ⅰ 公共経済学Ⅱ	2 2	12以上		
	「哲学、 倫理学、 宗教学、 心理学」	○ 哲学概論Ⅰ ○ 哲学概論Ⅱ ----- ★ 倫理学Ⅰ ★ 倫理学Ⅱ ----- ★ 宗教学Ⅰ ★ 宗教学Ⅱ ----- ★ 心理学Ⅰ ★ 心理学Ⅱ	2 2 2 2 2 2				経済哲学Ⅰ 経済哲学Ⅱ	2 2		6以上

【備考】

1. 授業科目の○印は必修科目を示す。★印は共通教養科目を示す。
2. 授業科目の配当期は、各学部履修要覧の教育課程表を参照すること。

【一種免許状の取得に必要な単位数】注1

1. 「教科に関する科目」については、次の単位を含めて**20単位以上**を修得しなければならない。
 - (1) 必修科目
 - (2) 「免許法に規定された科目」ごとに定められた単位数
 - (3) 公民(高等学校)の免許を取得しようとする場合、「哲学、倫理学、宗教学、心理学」は必修の「哲学」の分野を含めて**2分野以上**から単位を修得しなければならない。
2. 「教科に関する科目」と合わせて、「教職に関する科目」(P.16)及び「教科又は教職に関する科目」(P.19)から合計**59単位以上**を修得しなければならない。
3. 「66条科目」(P.20)について、**8単位以上**を修得しなければならない。

【教育実習に出るための条件】注2

1. 「教科に関する科目」について、1, 2年次配当の必修科目をすべて修得し、かつ合計**24単位以上**を修得しなければならない。
2. その他の条件については、P.23「6. 教育実習」の履修方法 (9)教育実習に出るための条件」を参照すること。

【教科に関する科目】経済学部 現代ビジネス学科（2014年度入学者から適用）

免許種別	免許法に規定された科目	1年次		2年次		3・4年次		注1 免許取得要件単位 (20単位以上)	注2 教育実習要件単位
		授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位		
商業（高等学校一種）	商業の関係科目	○ 基礎簿記 ○ 基礎会計 ○ 流通論Ⅰ ○ 流通論Ⅱ 経営学総論Ⅰ 経営学総論Ⅱ	2 2 2 2 2 2	経営管理論 経営組織論 財務会計論 連結会計論 貿易コミュニケーションⅠ 貿易コミュニケーションⅡ 国際商取引論Ⅰ 国際商取引論Ⅱ 経営分析論 ロジスティクスⅠ ロジスティクスⅡ 中小企業論 ベンチャー企業論 マーケティングⅠ マーケティングⅡ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	経営財務論Ⅰ 経営財務論Ⅱ 交通論Ⅰ 交通論Ⅱ 金融機関論Ⅰ 金融機関論Ⅱ 国際ビジネスコミュニケーションⅠ 国際ビジネスコミュニケーションⅡ 貿易政策 国際経済関係論 税務会計論 会計制度論 証券市場論Ⅰ 証券市場論Ⅱ 環境会計論 国際会計論 会社法概説Ⅰ 会社法概説Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	22以上	24以上（1，2年次配当の必修科目すべての修得を含む）
	職業指導			○ 職業指導Ⅰ（商業） ○ 職業指導Ⅱ（商業）	2 2			4	

【備考】

1. 授業科目の○印は必修科目を示す。
2. 授業科目の配当期は、各学部履修要覧の教育課程表を参照すること。

【一種免許状の取得に必要な単位数】^{注1}

1. 「教科に関する科目」については、次の単位を含めて**20単位以上**を修得しなければならない。
 - (1) 必修科目
 - (2) 「免許法に規定された科目」ごとに定められた単位数
2. 「教科に関する科目」と合わせて、「教職に関する科目」(P.16)及び「教科又は教職に関する科目」(P.19)から合計**59単位以上**を修得しなければならない。
3. 「66条科目」(P.20)について、**8単位以上**を修得しなければならない。

【教育実習に出るための条件】^{注2}

1. 「教科に関する科目」について、1，2年次配当の必修科目をすべて修得し、かつ合計**24単位以上**を修得しなければならない。
2. その他の条件については、P.23「6.「教育実習」の履修方法 (9)教育実習に出るための条件」を参照すること。